

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第33期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒澤 研治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号（横浜本社）
【電話番号】	045(317)1252
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 新国 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年12月	第30期 平成18年12月	第31期 平成19年12月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,808,122	7,010,482	7,467,510	7,051,943	-
経常利益 (千円)	268,257	434,517	769,327	296,161	-
当期純利益 (千円)	148,145	250,697	276,249	117,976	-
純資産額 (千円)	2,577,004	2,777,233	2,991,452	3,055,725	-
総資産額 (千円)	6,097,636	6,186,818	6,038,944	6,285,907	-
1株当たり純資産額 (円)	411.80	443.85	478.09	488.36	-
1株当たり当期純利益 (円)	23.67	40.06	44.15	18.85	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.9	49.5	48.6	-
自己資本利益率 (%)	5.8	9.4	9.6	3.9	-
株価収益率 (倍)	17.96	10.36	9.17	16.29	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	244,719	723,029	499,976	34,915	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	91,796	86,035	164,439	540,114	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	80,063	580,468	109,943	349,943	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	468,750	524,931	968,153	812,877	-
従業員数 (人)	344	348	359	359	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第32期までの臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で唯一の子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。それにより、第33期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

回次 決算年月	第29期 平成17年12月	第30期 平成18年12月	第31期 平成19年12月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,047,021	6,222,656	6,675,845	6,255,091	7,165,278
経常利益 (千円)	146,315	335,075	676,798	192,847	300,339
当期純利益 (千円)	78,013	193,243	219,368	58,400	459,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	2,419,213	2,561,988	2,719,326	2,724,024	3,125,505
総資産額 (千円)	5,893,695	5,936,895	5,723,868	5,901,802	6,518,555
1株当たり純資産額 (円)	386.59	409.45	434.60	435.35	499.51
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.47	30.88	35.06	9.33	73.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	47.5	46.2	47.9
自己資本利益率 (%)	3.2	7.8	8.3	2.1	15.7
株価収益率 (倍)	34.08	13.44	11.55	32.90	5.17
配当性向 (%)	64.2	25.9	22.8	107.2	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	72,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	201,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	72,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	540,418
従業員数 (人)	287	290	300	299	294
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数につきましては、第32期までパートタイマーを含んでおりましたが、第33期より人材会社からの派遣社員を含めて、臨時雇用者数として( )外数で記載しております。なお平成21年7月1日付で株式会社アットウィルを吸収合併したことによる、従業員数増加分(56人)が含まれております。また第32期までの臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

4. 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第29期、第30期、第31期及び第32期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また第33期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

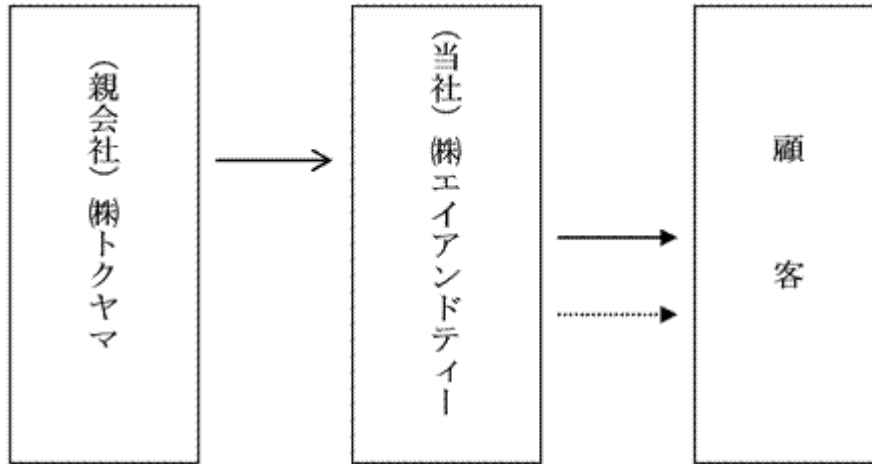
年月	事項
昭和53年5月	医学及び理化学分野における各種分析機器の研究、開発並びに製造、販売事業を行う会社として、東京都府中市府中町8841番地の5に株式会社アナリティカルインスツルメンツを設立 資本金5,000千円
昭和55年6月	東京都日野市南平に本社移転
昭和58年7月	東京都日野市日野に本社移転
昭和63年4月	業務提携関係にありました徳山曹達株式会社（現株式会社トクヤマ）と共に販売合併会社として（旧）株式会社エイアンドティーを設立
平成2年11月	岩手県江刺市（現奥州市）に江刺ワークスを新設
平成6年4月	（旧）株式会社エイアンドティーを吸収合併し、併せて株式会社トクヤマの診断システム部門を統合し、商号を株式会社エイアンドティーに変更
平成9年8月	東京都多摩市関戸に本社移転
平成10年4月	株式会社トクヤマの鹿島工場敷地内に当社鹿島ワークスを新設
平成11年4月	株式会社エイティーディジコムを設立（社内システム部門を分社）
平成13年3月	神奈川県藤沢市に湘南サイトを新設
平成13年7月	株式会社アットウィルを設立
平成13年10月	小型機器・試薬の販売事業及びカスタマサポート事業を会社分割により株式会社アットウィルへ承継
平成13年12月	神奈川県横浜市西区に本社移転
平成14年7月	株式会社エイティーディジコムを吸収合併
平成15年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	試薬製造拠点を鹿島ワークスから湘南サイトへ移転
平成21年7月	株式会社アットウィルを吸収合併

### 3【事業の内容】

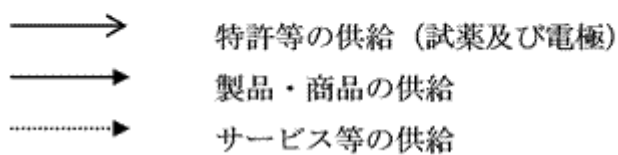
当社は、臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であります。そのため、事業部門別の記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (株)トクヤマ (注) 1、2	山口県周南市	53,458,962	化学品・セメント 建材他の製造 ・販売	(被所有)  40.2	当社に所有土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため、親会社としております。

3. 当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294 (80)	38.75	10.91	6,486,401

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度まで従業員数に含めて記載しておりましたパートタイマー73人を当事業年度より、臨時雇用者とし、( )外数に含めて記載しております。
4. 平成21年7月1日付で株式会社アットウィルを吸収合併したことによる、従業員数増加分(56人)が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度における我が国の経済は、アメリカを発端とした経済危機の影響を受け、急速な景気後退となり、企業業績、設備投資の減速が顕著となりました。また、雇用や個人消費も大幅に減少し、景気回復の兆しは不透明のままとなっております。

医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。このように、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査機器システムを中心に、販路を拡大いたしました。検体検査自動化システムについては、主力商品であるCLINILOG Ver. 3に加えて、新製品「分析前工程 統合管理モジュールMPAM（エムパム）」の販売が、大規模病院向けに順調に進捗しました。臨床検査情報システムについては、中小規模病院向けへの販路拡大に注力いたしました。

また、当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で唯一の子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、下期の経営成績につきましては、従前の株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

その結果、当事業年度の売上高は、7,165,278千円（前事業年度比14.6%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響も受け、営業利益は328,054千円（同52.7%増）、経常利益は300,339千円（同55.7%増）となりました。当期純利益は特別利益として抱合せ株式消滅差益348,529千円を計上し、一方で、特別損失として製品保証引当金繰入額90,567千円を計上したことにより、459,548千円（同686.9%増）となりました。

なお、当事業年度より連結財務諸表等を作成しておりませんので、前年個別の業績と比較を行っていません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ24,886千円減少し、当事業年度末には540,418千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、72,879千円となりました。これは主に税引前当期純利益を558,302千円、減価償却費を202,484千円計上した一方、売上債権が524,219千円増加したこと及び子会社であった株式会社アットウィルの吸収合併（非資金取引）により生じた抱合せ株式消滅差益を348,529千円計上したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、201,489千円となりました。これは主に有形固定資産173,273千円を取得したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72,571千円となりました。これは長短借入金10,000千円減少したこと及び配当金を62,571千円支払ったためであります。

なお、上記「キャッシュ・フロー」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度比は記載していません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比につきましては、記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度の実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
臨床検査試薬(千円)	2,185,859
臨床検査機器システム(千円)	3,824,160
その他(千円)	1,117,636
合計(千円)	7,127,655

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
臨床検査試薬(千円)	2,183,589
臨床検査機器システム(千円)	3,850,178
その他(千円)	1,131,510
合計(千円)	7,165,278

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電子株	1,527,607	21.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 平成21年7月1日付で日本電子株式会社は100%子会社でありました日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社を吸収合併しております。上記金額は、合併日までの日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社への販売実績を含んでおります。



### 3【対処すべき課題】

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社は、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマーサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### (1)研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社の業績に影響を及ぼす虞があります。

当社としましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値で国内外に対応した新製品開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

#### (2)新製品の安定した立ち上げと顧客基盤の拡大

医療業界においては、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理がますます求められることから、高品質で安定した製品を提供していくことで顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。幅広い製品で顧客へ新たなソリューション（解決手段）を総合的に提供できる安定した製品を開発し、国内外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤を拡大してまいります。

#### (3)事業のグローバル化・アライアンスの推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった特徴ある製品開発及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスも踏まえて進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、厳しくなると予想されております。

当社は、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社の経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動について

当社の経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、大きな変動が生じる場合があります。

##### (3) 製造物責任について

当社は、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 研究開発について

当社は、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後企業間競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 知的所有権について

当社が開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社からの当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エイアンドティー (当社)	(株)トクヤマ	日本	臨床検査試薬及び 電極	特許、実用新案及び 意匠並びに商標の 実施許諾	平成14年1月から本特 許等あるいは本商標の 全てが拒絶又は無効の 確定もしくは権利の満 了その他により消滅す る日まで

### (2)吸収合併契約

当社の100%子会社である株式会社アットウィルの吸収合併

詳細は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社は、最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、顧客の幅広いニーズを取り入れた製品の開発を進めております。具体的な施策としては、機器・試薬・自動化システム・情報システムの開発の連携を強化し、当社独自の技術力の向上を図りながら、大学等の研究機関・専門メーカーとも連携し製品開発を進めております。

当社の研究開発の基本方針は、次のとおりであります。

- ）医療の質の向上と医療コストの削減に寄与できる製品の開発を行う。
- ）臨床検査の質の向上と迅速化及び効率化に寄与できる製品の開発を行う。
- ）当社の事業が継続的に発展できる様に製品の開発を行う。
- ）当社のコンセプトであるC・A・C・Lが総合的に効果を発揮できるように製品の開発を行う。
- ）グローバルな視点をもって、海外の顧客ニーズとビジネスチャンスにも応えられる製品の開発を行う。

(注)「C・A・C・L」とは、病院検査室で使用します主要部分を網羅する「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」及び「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称であります。

当事業年度における研究開発費の総額は1,081,849千円となっております。また、現在の研究開発体制は、湘南サイト及び本社において研究開発の業務を行っております。

なお、当社は、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業部門別の記載を省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ616,753千円増加し、6,518,555千円となりました。流動資産は同722,396千円の増加、固定資産は同105,642千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形が611,546千円、仕掛品が112,619千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物が40,451千円、関係会社株式が94,000千円減少したことによるものです。

#### 負債

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ215,271千円増加し、3,393,049千円となりました。流動負債は同326,573千円の増加、固定負債は同111,301千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が112,614千円、製品保証引当金が89,461千円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ401,481千円増加し、3,125,505千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が396,977千円、その他有価証券評価差額金が4,503千円増加したことによるものです。

### (3)経営成績の分析

当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で唯一の子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、下期の経営成績につきましては、従前の株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

#### 売上高

売上高は、前事業年度に比べ910,187千円増加（前事業年度比14.6%増）し、7,165,278千円となりました。

#### 売上原価

売上原価は、前事業年度に比べ509,905千円増加（前事業年度比15.9%増）し、3,706,828千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ287,087千円増加（前事業年度比10.1%増）し、3,130,395千円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前述の売上高及び売上原価の要因により、前事業年度に比べ113,195千円増加（前事業年度比52.7%増）し、328,054千円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ微減の18,492千円となりました。営業外費用は、同5,296千円増加（同12.9%増）し、46,207千円となりました。

#### 経常利益及び当期純利益

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ107,492千円増加（前事業年度比55.7%増）し、300,339千円となりました。また、当期純利益は、特別利益として抱合せ株式消滅差益348,529千円を計上し、一方で特別損失として製品保証引当金繰入額90,567千円を計上したことにより、前事業年度に比べて401,148千円増加（同686.9%増）し、459,548千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、総額178,300千円となりました。なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含めております。その主な内容は、社内ITインフラの再構築、研究開発及び製造活動のための金型製作、製造設備の更新等への投資であります。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
湘南サイト (神奈川県藤沢市)	研究開発設備・ 生産設備他	456,593	130,558	- [10,788]	-	97,123	684,275	116 (53)
江刺工場 (岩手県奥州市)	生産設備	151,880	2,886	356,158 (22,551)	-	10,812	521,737	24 (19)
日野事業所 (東京都日野市)	賃貸設備	154,714	2,268	130,200 (1,241)	-	-	287,182	-

(注) 1. [ ]は賃借している面積であります。

2. 日野事業所は投資目的であるため、「投資不動産」として表示しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売設備	94	5	24,008	44,438

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(注)平成21年4月1日より、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月30日 (注)	1,000,000	6,257,900	140,000	577,610	207,800	554,549

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	370円
引受価額	347円80銭
発行価額	280円
資本組入額	140円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	2	6	2	-	507	519	-
所有株式数(単元)	-	240	3	32,887	120	-	29,326	62,576	300
所有株式数の割合(%)	-	0.38	0.00	52.56	0.19	-	46.86	100.00	-

- (注) 1. 自己株式800株は、「個人その他」に8単元を含めて記載しております。  
2. 平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	神奈川県横浜市西区南幸2-20-5	567	9.06
松崎 駿二	神奈川県横浜市港北区	237	3.78
肥川 勇二	東京都八王子市	136	2.18
平田 勝憲	東京都町田市	95	1.51
高橋 芳郎	東京都稲城市	75	1.19
武田 向生	千葉県千葉市美浜区	61	0.97
山内 悦子	東京都八王子市	57	0.92
井川 クキ子	東京都三鷹市	57	0.92
池田 清子	東京都江東区	57	0.92
計	-	4,625	73.91

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,800	62,568	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	62,568	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイアンドティー	神奈川県藤沢市遠藤 2023-1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	800		800	

(注)「保有自己株式数」欄の当期間には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

平成21年12月期の配当につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株につき10円とし、その結果配当性向は13.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	62,571	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	515	540	520	410	520
最低(円)	375	401	380	280	227

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	520	488	449	428	433
最低(円)	285	300	401	398	352	363

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		磯村 健二	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 昭和63年4月 当社へ出向 平成4年10月 当社取締役 平成8年6月 株式会社トクヤマ 化成品企画グループリーダー 平成11年7月 当社常務取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	40
専務取締役	営業本部長・ 経営管理本部 管掌	黒澤 研治	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 第一化学薬品株式会社入社 昭和56年5月 株式会社ゼロテック入社 昭和63年6月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成11年7月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社専務取締役(現任) 平成21年7月 当社営業本部長・経営管理本部管掌(現任)	1	50
常務取締役	技術本部長	前原 喬	昭和27年11月18日生	昭和52年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成8年4月 当社へ出向(平成16年5月に転籍) 平成16年1月 当社理事 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成21年7月 当社技術本部長(現任)	1	18
取締役	L A S 本部長	肥川 勇二	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成21年7月 当社L A S 本部長(現任)	1	136
取締役	L I S 本部長	畠山 耕典	昭和34年3月25日生	昭和58年4月 第一家電株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 平成17年1月 当社理事 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成21年7月 当社L I S 本部長(現任)	1	27
取締役 (社外・非常勤)		松井 悦郎	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 株式会社トクヤマ常務取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 芳郎	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 東芝ベックマン株式会社入社 昭和56年10月 当社入社 平成6年4月 当社理事 平成18年7月 当社管理ユニット コンプライアンス統括グループリーダー 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	1	75
監査役 (社外・非常勤)		瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 徳山曹達株式会社(現株式会社トクヤマ)入社 平成14年4月 同社理事 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	1	-
監査役 (社外・非常勤)		佐伯 一郎	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 株式会社日本不動産銀行(株式会社日本債券信用銀行)入行 平成7年4月 第二東京弁護士会登録 平成11年2月 佐伯法律事務所開業 平成16年3月 四五六法律事務所開業(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	2	-
計					-	347

- (注) 1. 取締役のうち松井悦郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち瀬川達生氏及び佐伯一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から期間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

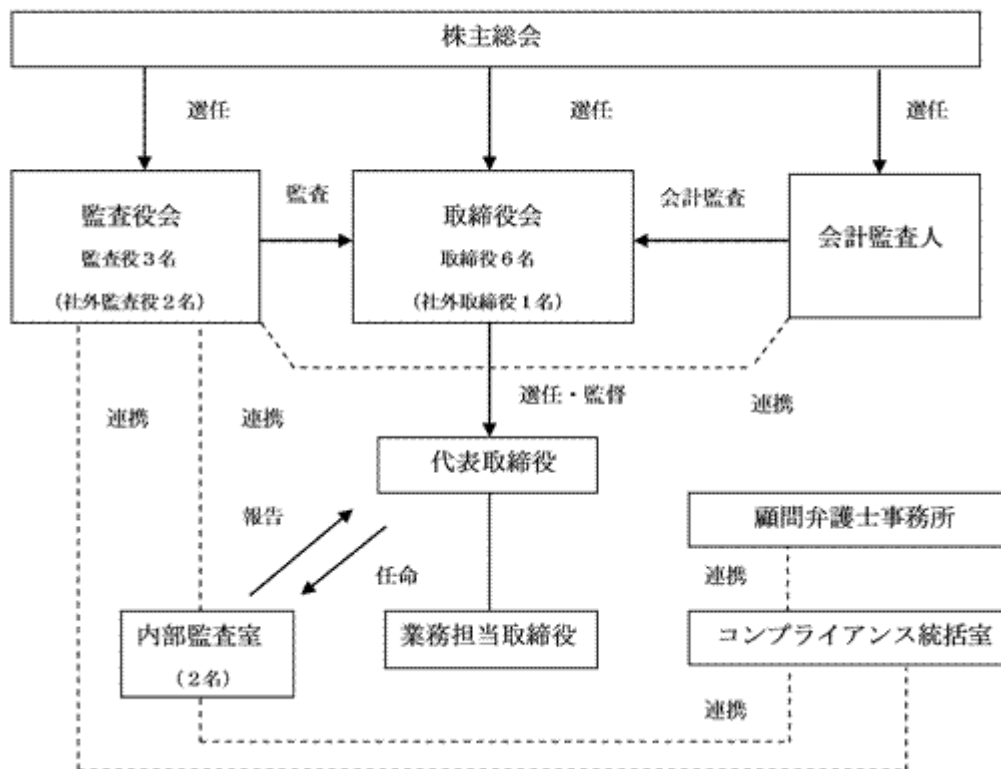
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### )経営組織と運営

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築の一環として、取締役の任期を1年に定めております。
- c. 監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。
- d. 代表取締役の直轄機関である内部監査室（2名）は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているか否かを調査しております。
- e. 当社は、法律上の判断を必要とする事項につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。
- f. 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



g. 会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定有限責任社員 業務執行社員 黒澤誠一（継続監査年数4年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 渥美龍彦（継続監査年数5年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、その他11名

)当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役との間においても、資本的取引・営業的取引・その他の利害関係はありません。

#### 内部統制システム、リスク管理体制等の整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、「業務の適正を確保する体制」の整備展開をしております。

また、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めて、平成16年6月に「エイアンドティー企業行動憲章」を制定し、ヘルプラインを社内（コンプライアンス統括室）及び社外（顧問弁護士事務所）に設置するなど、コンプライアンスの当社内への浸透を図っております。

なお、これまでの活動結果並びに進捗状況を踏まえ、平成21年1月26日の取締役会において「エイアンドティー企業行動憲章」、平成22年2月10日の取締役会において「業務の適正を確保する体制」を改定しております。

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制につきましては、経営管理ユニットで情報の集約と管理を行っており、適時・適切・積極的に情報を開示して、透明性の高い経営に努めております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	5名	99,988千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	17,707千円 (4,200千円)
合 計 (うち社外役員)	7名 (1名)	117,696千円 (4,200千円)

- (注) 1. 当事業年度中において、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額はありません。  
2. 取締役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額200,000千円以内となっております。  
3. 監査役の報酬限度額は、定時株主総会の決議により、年額40,000千円以内となっております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役佐伯一郎氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (2)【監査報酬の内容等】

##### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		27,000	

##### その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

##### 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社が属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、平成21年7月1日に子会社を吸収合併したことにより連結子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		858,877
受取手形及び売掛金	3	2,449,934
たな卸資産		789,833
繰延税金資産		93,578
その他		121,887
貸倒引当金		307
流動資産合計		4,313,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,112,589
減価償却累計額		426,971
建物及び構築物（純額）		685,617
機械装置及び運搬具		287,140
減価償却累計額		107,177
機械装置及び運搬具（純額）		179,962
土地	2	356,158
建設仮勘定		622
その他		902,989
減価償却累計額		761,324
その他（純額）		141,665
有形固定資産合計		1,364,025
無形固定資産		44,019
投資その他の資産		
投資有価証券		44,591
投資不動産	1, 2	289,745
繰延税金資産		144,705
その他		85,240
貸倒引当金		224
投資その他の資産合計		564,057
固定資産合計		1,972,103
資産合計		6,285,907

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	767,583
短期借入金	2 1,410,000
未払法人税等	57,723
賞与引当金	3,811
その他	406,082
流動負債合計	2,645,200
固定負債	
長期借入金	2 470,000
その他	114,981
固定負債合計	584,981
負債合計	3,230,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	577,610
資本剰余金	554,549
利益剰余金	1,939,591
自己株式	405
株主資本合計	3,071,345
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	15,620
評価・換算差額等合計	15,620
純資産合計	3,055,725
負債純資産合計	6,285,907

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,051,943
売上原価	3,411,746
売上総利益	3,640,196
販売費及び一般管理費	1, 2 3,322,227
営業利益	317,969
営業外収益	
受取利息	854
受取配当金	1,375
投資不動産賃貸料	11,992
その他	5,112
営業外収益合計	19,335
営業外費用	
支払利息	21,826
固定資産除却損	2,027
投資不動産賃貸費用	8,507
手形売却損	5,319
その他	3,461
営業外費用合計	41,143
経常利益	296,161
特別損失	
投資有価証券評価損	35,106
工場移転費用	3 22,212
その他	950
特別損失合計	58,269
税金等調整前当期純利益	237,891
法人税、住民税及び事業税	135,683
法人税等調整額	15,768
法人税等合計	119,915
当期純利益	117,976

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		577,610
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		577,610
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		554,549
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		554,549
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		1,871,671
当期変動額		
剰余金の配当		50,056
当期純利益		117,976
当期変動額合計		67,919
当期末残高		1,939,591
<b>自己株式</b>		
前期末残高		405
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		3,003,426
当期変動額		
剰余金の配当		50,056
当期純利益		117,976
当期変動額合計		67,919
当期末残高		3,071,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	11,974
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,646
当期変動額合計	3,646
当期末残高	15,620
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	11,974
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,646
当期変動額合計	3,646
当期末残高	15,620
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	2,991,452
当期変動額	
剰余金の配当	50,056
当期純利益	117,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,646
当期変動額合計	64,272
当期末残高	3,055,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	237,891
減価償却費	171,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	284
受取利息及び受取配当金	2,229
支払利息	21,826
固定資産除却損	2,027
投資有価証券評価損益（ は益）	35,106
売上債権の増減額（ は増加）	48,009
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,688
仕入債務の増減額（ は減少）	138,898
その他の流動負債の増減額（ は減少）	351,193
その他	48,801
小計	278,540
利息及び配当金の受取額	2,229
利息の支払額	19,810
退職給付制度変更に伴う支払額	63,013
法人税等の支払額	163,031
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,915</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	46,000
定期預金の払戻による収入	46,000
有形固定資産の取得による支出	535,000
無形固定資産の取得による支出	4,762
貸付けによる支出	598,914
貸付金の回収による収入	598,914
その他	351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>540,114</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	5,100,000
短期借入金の返済による支出	5,000,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	100,000
配当金の支払額	50,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>349,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>155,275</b>
現金及び現金同等物の期首残高	968,153
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>812,877</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社アットウィル</p> <p>子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産          建物.....定額法          建物以外...定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度  
(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

(連結貸借対照表)

流動負債の「未払金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は304,056千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額」は139,273千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 投資不動産減価償却累計額	146,320千円
2 担保に供している資産	
建物	113,612千円
土地	188,412
投資不動産	279,817
計	581,841千円
(対応する債務)	
短期借入金及び長期借入金	560,000千円
なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。	
3 連結会計年度末日満期手形の処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	53,839千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	766,818千円
賞与引当金繰入額	372
退職給付費用	33,015
研究開発費	1,121,680
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	1,121,680千円
3 鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発生した費用であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	858,877 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,000
現金及び現金同等物	<u>812,877</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	8,767	3,239	5,527
(有形固定資産) その他	176,122	110,530	65,591
(無形固定資産)	31,423	28,016	3,407
合計	216,313	141,786	74,526
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		37,423千円	
1年超		38,727千円	
合計		76,150千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		52,398千円	
減価償却費相当額		48,432千円	
支払利息相当額		1,637千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	70,625	44,591	26,033
	合計	70,625	44,591	26,033

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、全て社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月に確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	72,940千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労金	18,824 千円
退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	29,774
たな卸資産評価損	38,862
ソフトウェア	126,178
その他	36,763
小計	250,402 千円
評価性引当額	12,117 千円
計	238,285 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	0 千円
計	0 千円
繰延税金資産の純額	238,284 千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	93,578 千円
固定資産 - 繰延税金資産	144,705
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
住民税均等割	6.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%
試験研究費税額控除等	5.2%
評価性引当額の増減	0.9%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	日本電子データム(株)	東京都昭島市	53,000	理科学機器、産業機器の販売等	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	948,051	売掛金	117,011
										未収入金	3,892

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 平成20年2月27日付けで、日本電子株式会社が主要株主になった事に伴い、主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等に該当しております。このため、取引金額は、同日以降の取引を記載の対象としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	488円36銭
1株当たり当期純利益	18円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
当期純利益(千円)	117,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,976
期中平均株式数(株)	6,257,100



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

株式会社エイアンドティー(当社)は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社エイアンドティーが株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において株式会社エイアンドティーに引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯村健二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ(40.20%) 日本電子株式会社(12.22%) エイアンドティー社員持株会(8.95%) 松崎駿二(3.79%) 肥川勇二(2.12%)	株式会社エイアンドティー (100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	消滅会社は存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、株式会社エイアンドティーの商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し

本合併により、平成21年7月1日以降は、非連結決算会社になる予定であります。また、本合併による連結業績への影響は、軽微である見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,304	586,418
受取手形	<sup>4</sup> 452,953	<sup>4</sup> 1,064,499
売掛金	<sup>3</sup> 1,728,364	1,853,682
商品	79,141	-
製品	237,787	-
商品及び製品	-	292,125
仕掛品	163,621	276,240
原材料	271,852	-
貯蔵品	8,877	-
原材料及び貯蔵品	-	320,130
前渡金	28,194	3,067
前払費用	30,323	33,815
未収入金	<sup>3</sup> 139,617	-
繰延税金資産	91,582	136,430
その他	3,820	6,391
貸倒引当金	218	3,185
流動資産合計	3,847,221	4,569,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,072,158	1,068,924
減価償却累計額	394,440	431,658
建物(純額)	<sup>2</sup> 677,717	<sup>2</sup> 637,266
構築物	40,431	40,227
減価償却累計額	32,531	32,865
構築物(純額)	7,900	7,362
機械及び装置	286,576	302,886
減価償却累計額	107,024	161,394
機械及び装置(純額)	179,552	141,491
車両運搬具	563	1,179
減価償却累計額	153	409
車両運搬具(純額)	410	770
工具、器具及び備品	865,244	893,970
減価償却累計額	728,305	751,610
工具、器具及び備品(純額)	136,938	142,360
土地	<sup>2</sup> 356,158	<sup>2</sup> 356,158
建設仮勘定	622	7,976
有形固定資産合計	1,359,299	1,293,385
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
ソフトウェア	22,828	15,491

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	10,175	10,632
無形固定資産合計	37,651	30,772
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,591	52,097
関係会社株式	94,000	-
出資金	20	20
長期前払費用	4,259	3,247
繰延税金資産	144,530	177,335
敷金	74,650	89,212
投資不動産	1, 2 289,745	1, 2 287,182
破産更生債権等	-	8,757
その他	5,832	43,878
貸倒引当金	-	36,951
投資その他の資産合計	657,629	624,780
<b>固定資産合計</b>	<b>2,054,580</b>	<b>1,948,938</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,901,802</b>	<b>6,518,555</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	253,879	192,504
買掛金	516,225	528,318
短期借入金	2 1,300,000	2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 110,000	2 100,000
未払金	289,782	327,924
未払費用	64,947	78,974
未払法人税等	30,126	142,740
前受金	93	23,225
預り金	34,419	35,333
前受収益	1,791	8,452
賞与引当金	3,811	4,712
製品保証引当金	-	89,461
流動負債合計	2,605,075	2,931,648
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 470,000	2 370,000
長期未払金	74,170	-
その他	28,532	91,401
固定負債合計	572,702	461,401
<b>負債合計</b>	<b>3,177,778</b>	<b>3,393,049</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	-
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	789,202	1,186,181
利益剰余金合計	1,607,890	2,004,867
自己株式	405	405
株主資本合計	2,739,644	3,136,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,620	11,116
評価・換算差額等合計	15,620	11,116
純資産合計	2,724,024	3,125,505
負債純資産合計	5,901,802	6,518,555

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,255,091	7,165,278
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	313,690	316,928
当期製品製造原価	3,081,788	3,649,903
当期商品仕入高	196,211	101,740
合計	3,591,691	4,068,572
他勘定振替高	<sub>1</sub> 77,839	<sub>1</sub> 69,618
商品及び製品期末たな卸高	316,928	<sub>5</sub> 292,125
売上原価合計	3,196,923	3,706,828
売上総利益	3,058,168	3,458,450
販売費及び一般管理費	<sub>2, 3</sub> 2,843,308	<sub>2, 3</sub> 3,130,395
営業利益	214,859	328,054
営業外収益		
受取利息	432	272
受取配当金	1,375	1,300
投資不動産賃貸料	11,992	11,992
その他	5,099	4,927
営業外収益合計	18,899	18,492
営業外費用		
支払利息	21,745	25,471
固定資産除却損	2,027	8,497
投資不動産賃貸費用	8,507	8,379
手形売却損	5,319	-
その他	3,311	3,859
営業外費用合計	40,911	46,207
経常利益	192,847	300,339
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	348,529
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	348,529
特別損失		
製品保証引当金繰入額	-	90,567
投資有価証券評価損	35,106	-
工場移転費用	<sub>4</sub> 22,212	-
その他	950	-
特別損失合計	58,269	90,567
税引前当期純利益	134,584	558,302
法人税、住民税及び事業税	89,102	178,500
法人税等調整額	12,918	79,746
法人税等合計	76,183	98,753
当期純利益	58,400	459,548

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,806,534	59.0	2,229,887	58.1
労務費		765,667	25.0	912,340	23.8
経費		489,581	16.0	696,035	18.1
当期総製造費用		3,061,783	100.0	3,838,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		186,516		163,621	
合計		3,248,299		4,001,884	
期末仕掛品たな卸高		163,621		276,240	
他勘定振替高		2,889		75,740	
当期製品製造原価		3,081,788		3,649,903	

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬.....組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム...個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,421千円	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,176千円
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 111,989千円 賃借料 59,678 減価償却費 58,384 業務委託費 156,940	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 121,489千円 賃借料 60,946 減価償却費 94,024 業務委託費 294,463
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,889千円 計 2,889千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 75,740千円 計 75,740千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	577,610	577,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,610	577,610
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,549	554,549
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,549	554,549
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	28,686	28,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,686	28,686
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	53	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	52	1
当期変動額合計	52	1
当期末残高	1	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	790,000	790,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790,000	790,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	780,806	789,202
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	52	1
剰余金の配当	50,056	62,571
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,396	396,979
当期末残高	789,202	1,186,181



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,599,546	1,607,890
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	50,056	62,571
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,343	396,977
当期末残高	1,607,890	2,004,867
<b>自己株式</b>		
前期末残高	405	405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405	405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,731,300	2,739,644
当期変動額		
剰余金の配当	50,056	62,571
当期純利益	58,400	459,548
当期変動額合計	8,343	396,977
当期末残高	2,739,644	3,136,622
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,974	15,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,646	4,503
当期変動額合計	3,646	4,503
当期末残高	15,620	11,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,974	15,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,646	4,503
当期変動額合計	3,646	4,503
当期末残高	15,620	11,116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,719,326	2,724,024
当期変動額		
剰余金の配当	50,056	62,571
当期純利益	58,400	459,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,646	4,503
当期変動額合計	4,697	401,481
当期末残高	2,724,024	3,125,505

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	558,302
減価償却費	202,484
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	348,529
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,153
製品保証引当金の増減額（ は減少）	89,461
受取利息及び受取配当金	1,572
支払利息	25,471
有形及び無形固定資産除却損	8,497
売上債権の増減額（ は増加）	524,219
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,078
仕入債務の増減額（ は減少）	56,543
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,628
その他の流動負債の増減額（ は減少）	137,642
その他	48,986
小計	27,710
利息及び配当金の受取額	1,572
利息の支払額	24,046
法人税等の支払額	78,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	46,000
定期預金の払戻による収入	46,000
有形固定資産の取得による支出	173,273
無形固定資産の取得による支出	2,535
投資不動産の取得による支出	2,492
その他	23,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	4,800,000
短期借入金の返済による支出	4,700,000
長期借入金の返済による支出	110,000
配当金の支払額	62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	346,950
現金及び現金同等物の期首残高	565,304
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,064
現金及び現金同等物の期末残高	540,418

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、機械装置の一部について、実態に即した耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用された事に伴い、商品及び製品、仕掛品、原材料の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,136千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用(無償保証対応費用)については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当事業年度より、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更により過年度に対応する発生金額90,567千円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益及び経常利益が1,106千円増加し、税引前当期純利益は89,461千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ74,660千円、217,464千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ311,699千円、8,431千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,767千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は47,060千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は2,691千円であります。</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 投資不動産減価償却累計額	146,320千円	1 投資不動産減価償却累計額	151,374千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
建物	113,612千円	建物	109,063千円
土地	188,412	土地	188,412
投資不動産	279,817	投資不動産	275,985
計	581,841千円	計	573,460千円
(対応する債務)		(対応する債務)	
短期借入金及び長期借入金	560,000千円	短期借入金及び長期借入金	560,000千円
なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。	
3 関係会社項目			
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			
流動資産			
売掛金	342,213千円		
未収入金	82,263千円		
4 期末日満期手形の処理		4 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	34,854千円	受取手形	136,085千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
販売促進費への振替高	54,718千円	販売促進費への振替高	57,998千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	584,027千円	給与・賞与	665,086千円
賞与引当金繰入額	372	賞与引当金繰入額	461
旅費・通信費	200,486	旅費・通信費	221,505
減価償却費	43,573	減価償却費	53,799
賃借料	187,012	賃借料	211,099
研究開発費	1,121,680	研究開発費	1,081,849
		貸倒引当金繰入額	38,153
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	1,121,680千円	一般管理費	1,081,849千円
4 鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発生した費用であります。			
		5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
			20,136千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載していません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	586,418 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,000
現金及び現金同等物	<u>540,418</u>
2 重要な非資金取引	
合併	
平成21年7月1日に合併した株式会社アットウィルから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(現金及び預金を除く)	589,906 千円
固定資産	9,850
資産合計	<u>599,756</u>
流動負債	466,565
固定負債	12,725
負債合計	479,290

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)				
車両運搬具	7,207	2,017	5,189				
工具器具備品	71,669	47,502	24,166				
機械装置	1,560	1,222	338				
ソフトウェア	29,241	26,616	2,624				
合計	109,677	77,359	32,318				
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1年内				18,563千円			
1年超				14,583千円			
合計				33,147千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
支払リース料				25,028千円			
減価償却費相当額				23,253千円			
支払利息相当額				766千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				取得価額相 当額 (千円)			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却累計 額相当額 (千円)			
5. 利息相当額の算定方法				期末残高相 当額 (千円)			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				車両運搬具			
				7,443			
				140,234			
				1,560			
				6,052			
				合計			
				155,289			
				117,374			
				37,914			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				23,479千円			
1年超				15,351千円			
合計				38,831千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				26,203千円			
減価償却費相当額				24,154千円			
支払利息相当額				606千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。			

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	70,625	52,097	18,527
	合計	70,625	52,097	18,527

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、全て社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	73,123千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金	18,824 千円	役員退職慰労金	18,824 千円
退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	29,774	退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	10,822
たな卸資産評価損	38,862	たな卸資産評価損	25,879
ソフトウェア	126,178	ソフトウェア	193,132
その他	34,592	貸倒引当金繰入超過額	13,029
小計	248,231 千円	製品保証引当金繰入額	35,784
評価性引当額	12,117 千円	その他	38,772
計	236,114 千円	小計	336,242 千円
繰延税金負債		評価性引当額	22,476 千円
特別償却準備金	0 千円	計	313,766 千円
計	0 千円	繰延税金負債	- 千円
繰延税金資産の純額	236,113 千円	計	- 千円
		繰延税金資産の純額	313,766 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	9.3%	住民税均等割	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
試験研究費税額控除等	9.2%	試験研究費税額控除等	4.7%
評価性引当額の増減	1.6%	評価性引当額の増減	1.9%
その他	3.8%	抱合せ株式消滅差益	24.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%	その他	0.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社エイアンドティー

事業の内容 臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売

被結合企業

名称 株式会社アットウィル

事業の内容 臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート

### (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アットウィルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社エイアンドティーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

### (3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アットウィルは、当社グループ製品のうちグルコース分析装置等の小型分析装置及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心とした事業展開を行ってきました。今後の業界内における企業間競争への対応として、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行うことにより、事業基盤拡大・競争力向上を図ることを目的に、株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、株式会社アットウィルより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価格により計上いたしました。当社の財務諸表上、当該子会社の帳簿価格と減少株主資本との差額348,529千円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有) 直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,527,607	売掛金	175,447
									未収入金	1,617

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 平成21年7月1日付けで主要株主の日本電子株式会社は100%子会社でありました日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社を吸収合併しております。取引金額は、合併日までの日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社との取引を含む金額であります。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	435円35銭	1株当たり純資産額	499円51銭
1株当たり当期純利益	9円33銭	1株当たり当期純利益	73円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	58,400	459,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,400	459,548
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、当社100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。本合併に伴い、個別決算上、特別利益(抱合せ株式消滅差益)340,000千円が発生する見込であります。

1. 合併の目的

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に当社の主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、当社の保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。当社100%出資の連結子会社である株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯村健二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ(40.20%) 日本電子株式会社(12.22%) エイアンドティー社員持株会(8.95%) 松崎駿二(3.79%) 肥川勇二(2.12%)	株式会社エイアンドティー (100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、当社の商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し及び特別利益の発生について

本合併により、当社は連結決算会社から非連結決算会社となります。それに伴い、企業結合に係る会計基準の適用により、平成21年12月期の個別業績への影響としては、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額)340,000千円が特別利益として発生する見込みであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,072,158	6,383	9,617	1,068,924	431,658	42,385	637,266
構築物	40,431	396	600	40,227	32,865	813	7,362
機械及び装置	286,576	18,643	2,333	302,886	161,394	56,509	141,491
車両運搬具	563	616	-	1,179	409	256	770
工具、器具及び備品	865,244	108,671	79,945	893,970	751,610	84,895	142,360
土地	356,158	-	-	356,158	-	-	356,158
建設仮勘定	622	7,976	622	7,976	-	-	7,976
有形固定資産計	2,621,754	142,687	93,118	2,671,322	1,377,937	184,861	1,293,385
無形固定資産							
借地権	4,648	-	-	4,648	-	-	4,648
ソフトウェア	208,519	15,905	18,042	206,383	190,891	12,515	15,491
その他	10,183	509	-	10,693	60	52	10,632
無形固定資産計	223,351	16,415	18,042	221,724	190,952	12,567	30,772
長期前払費用	16,217	925	2,147	14,995	11,747	1,338	3,247
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成21年7月1日付で株式会社アットウィルを合併したことに伴い、工具、器具及び備品 20,411千円、ソフトウェア 13,370千円、その他 509千円が当期増加額に含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機 械 及 び 装 置 : MPAM 2次容器生産設備 9,300千円、電極原料精製システム 3,000千円、  
高速冷却遠心機 2,900千円

工具、器具及び備品 : ITインフラ用サーバー 26,842千円、イオン分析装置 13,185千円、化合物分析装置  
9,500千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 : パソコン 47,416千円、血液分析装置 15,581千円、粒度分布測定装置 4,650千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,400,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000	100,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	470,000	370,000	1.8	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	36,992	42,356	0.4	-
計	1,916,992	1,912,356	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,000	20,000	20,000	-
その他有利子負債 預り保証金	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218	40,136	-	218	40,136
賞与引当金	3,811	4,712	3,811	-	4,712
製品保証引当金	-	180,028	90,567	-	89,461

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	566
預金の種類	
当座預金	506,330
普通預金	33,287
定期預金	46,000
別段預金	234
小計	585,851
合計	586,418

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	537,800
バックマン・コールター・三島(株)	188,258
(株)南部医理科	83,603
正晃(株)	50,654
(株)栗原医療器械店	31,503
その他	172,679
合計	1,064,499

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	136,085
平成22年1月	231,153
2月	316,096
3月	234,544
4月	146,331
5月	287
合計	1,064,499

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
和光純薬工業(株)	186,386
日本電子(株)	175,447
東邦薬品(株)	172,410
シスメックス(株)	115,258
アルフレッサ(株)	110,698
その他	1,140,311
合計	1,853,682

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
1,728,364	8,130,504	8,005,186	1,853,682	81.2	80.4

（注）上記（当期発生高を含む。）には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
商品及び製品	
臨床検査試薬	66,612
臨床検査機器システム	190,130
その他	35,382
合計	292,125

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
臨床検査試薬	36,703
臨床検査機器システム	239,536
合計	276,240

## へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
臨床検査試薬原料	158,923
臨床検査試薬容器	18,006
臨床検査機器システム原材料	113,828
その他	20,940
小計	311,699
貯蔵品	
販促物貯蔵品	5,728
その他	2,702
小計	8,431
合計	320,130

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐藤アンプル製作所	55,017
(株)カンワ工業資材	46,716
(株)ナガソノ	18,188
京浜パネル工業(株)	15,424
新開(株)	10,714
その他	46,444
合計	192,504

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	63,730
2月	39,789
3月	44,193
4月	44,790
合計	192,504

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	89,864
正晃(株)	65,156
ダイワボウ情報システム(株)	63,299
日本電子(株)	46,928
(株)瑞穂	22,821
その他	240,247
合計	528,318

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)岩手銀行	100,000
合計	1,400,000

ニ．未払金

相手先	金額(千円)
未払消費税等	53,708
特別賞与	40,407
退職給付制度の変更に伴う未払金	27,055
その他	206,753
合計	327,924

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)三井住友銀行	10,000
合計	370,000



(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	-	-	1,660,284	1,964,487
税引前四半期純利益 金額又は純損失金額 ( )(千円)	-	-	364,622	37,363
四半期純利益金額 (千円)	-	-	318,202	6,537
1株当たり四半期純 利益金額(円)	-	-	50.85	1.04

(注) 第1四半期及び第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.aandt.co.jp/">http://www.aandt.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第32期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書  
(第33期第1四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。  
(第33期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。  
(第33期第3四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成21年1月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。  
平成21年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別利益の発生)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社エイアンドティー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社エイアンドティーは平成21年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アットウィルを平成21年7月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成21年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社エイアンドティー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アットウィルを平成21年7月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で平成21年7月1日を効力発生日とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

株式会社エイアンドティー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更（製品保証引当金）に記載されているとおり、会社は当事業年度より臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用を売上高に対する過去の実績率に基づいて製品保証引当金として計上する方法へ変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイアンドティーの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイアンドティーが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。